

改正著作権法の ポイントを 押さえておこう

森・濱田松本法律事務所／弁護士 上村哲史

令和2年に著作権法が改正され、段階的に施行されています。ポイントは、海賊版対策の強化、著作物の利用の円滑化、著作権の適切な保護などです。そのポイントと企業活動への影響を確認します。



令

令和2年6月5日に、インターネット上の海賊版対策の強化等と内容とする「著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律（令和2年法律第48号）」（以下、「令和2年改正著作権法」といいます）が成立し、同月12日に公布されました。

令和2年改正著作権法は、主に図表1の3項目から成り立っており、順次施行されています。企業として押さえておくべきポイントは、以下のとおりです。

著作物を利用する権利に 関する対抗制度の導入

令和2年改正著作権法の目玉は、インターネット上の海賊版対策の強化ですが、一般的な企業業務の観点からは、むしろ著作物を利用する権利に関する対抗制度の導入のほう更重要でしょう。

改正前の著作権法では、著作権者（ライセンサー）から著作物の利用権の許諾を受けていた者（ライセンシー）は、ライセンサーが

第三者に著作権を譲渡し、その著作権の譲受人から著作物の利用の差止めを求められた場合には、譲受人にその利用権を対抗する手段がありませんでした（図表2）。

この場合でも、ライセンシーが譲受人と任意に交渉して、譲受人が許諾してくれば、著作物の利用を継続できましたが、譲受人がそれを拒否した場合には、ライセンシーは、著作物の利用を諦めなければならませんでした。

このことは、実務上、著作物の長期的かつ継続的な利用を希望するライセンシーにとって大きなリスク要因となっていました。同様の問題は、著作権の利用権のライセンス契約だけでなく、特許権の実施権のライセンス契約でもありましたが、特許法では、登録等の何らの手続きを要することなく、特許権等の譲受人に対して通常実施権を対抗できる制度（当然対抗制度）がすでに導入されていました（特許法99条）。そこで、令和2年改正

図表1 改正著作権法（プログラム登録特例法の改正除く）の概要

インターネット上の海賊版対策の強化

- リーチサイト対策
（法113条2項～4項、119条2項4号・5号、120条の2第3号等／令和2年10月1日施行）
- 侵害コンテンツのダウンロード違法化
（法30条の1項4号・2項、119条3項2号・5項等／令和3年1月1日施行）

著作物の円滑な利用を図るための措置

- 写り込みに係る権利制限規定の対象範囲の拡大（法30条の2／令和2年10月1日施行）
- 行政手続きに係る権利制限規定の整備（法42条2項／令和2年10月1日施行）
- 著作物を利用する権利に関する対抗制度の導入（法63条の2／令和2年10月1日施行）

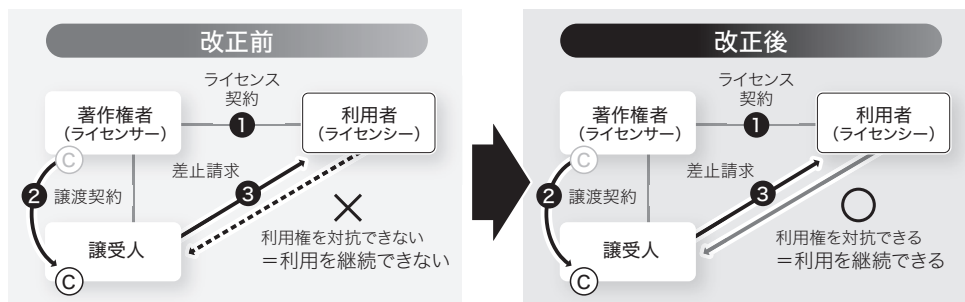
著作権の適切な保護を図るための措置

- 著作権侵害訴訟における証拠収集手続きの強化（法114条の3／令和3年1月1日施行）
- アクセスコントロールに関する保護の強化
（法2条1項20号・21号、113条7項、120条の2第4号等／令和3年1月1日施行）

著作権法では、著作物の利用権についても、登録等の何らの手続きを要することなく、その利用権に係る著作物の「著作権を取得した者その他の第三者」に対抗することができ、利用できる制度（当然対抗制度）が導入されました（著作権法63条の2）。

「著作権を取得した者その他の第三者」とは、利用権に係る権利

図表2 ライセンスの対抗制度



出典：文化庁「著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律の一部を改正する法律 御説明資料」(以下、文化庁説明資料)31頁の図を基に作成

関係を争う正当な利益を有する者(利用権と競合する権利を取得等した者)であり、たとえば、著作権の譲受人のほか、出版権の設定を受けた者、差押債権者、破産管財人などがこれに当たるとされて

います。これによって、ライセンシーは、譲受人等の第三者から著作物の利用の差止めを求められた場合でも、当初のライセンス条件に従って、その利用を継続できるようにになりました(図表2)。

同制度は、著作物の利用許諾に限らず、著作隣接権の対象(実演、レコード、放送または有線放送)の利用許諾にも準用されますので(同法103条)、たとえば、実演の利用に関するライセンス契約において実演権が譲渡された場合にも適用されます。

なお、同制度は、あくまでもライセンシーが著作物の利用の継続を対抗できるという制度であって、ライセンサーとライセンシーとの間のライセンス契約が譲受人等の第三者にそのまま承継される制度ではない点には留意が必要です。ライセンス契約の承継については、特許法の当然対抗制度でも見解が分かれているところであり、個々の事案に応じた判断・解釈に委ねられています。

また、令和2年改正著作権法の施行前から存在する利用権についても、施行日以降に登場した譲受人等の第三者に対しては対抗できることになっていますので(同法

附則8条)、留意が必要です。

インターネット上の海賊版対策の強化

インターネット上の海賊版対策の強化は、令和2年改正著作権法の目玉といえます。改正前の著作権法でも、著作権者の許諾なく著作物(全般)をインターネット上にアップロードすることは違法であり、また、違法にアップロードされた音楽・映像について、それを知りながらダウンロードすることも違法とされていました。

しかし、近年では、海賊版サイトによる正規コンテンツの被害が深刻さを増しており、その背景の1つとして、違法にアップロードされた著作物等(侵害コンテンツ)にアクセスできるリンク情報等を集約したウェブサイト(リーチサイト)や、これと同様の機能を有するアプリ(リーチアプリ)の存在が指摘されていました。また、音楽・映像の分野だけでなく、漫画、雑誌、写真集、学術論文など様々な分野・種類の著作物について、侵害コンテンツのダウンロードの被害が生じていました。

こうした状況を踏まえて、令和

2年改正著作権法では、リーチサイト対策と侵害コンテンツのダウンロード違法化の対象を拡大する改正が行われました。

リーチサイト対策

(1) リンク提供行為の規制

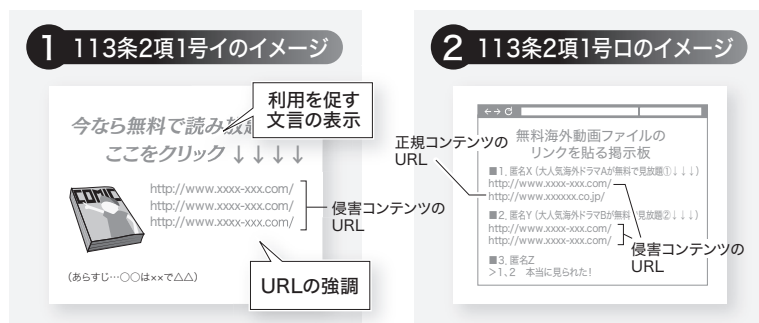
まず、令和2年改正著作権法は、リーチサイト・リーチアプリで侵害コンテンツへのリンクを提供等する行為について、リンク提供者が、リンク先が侵害コンテンツであることを知っていたか、知ることができたと認められる場合には著作権侵害とみなし(同法113条2項)、民事上の措置(差止請求や損害賠償請求等)を講ずることができるようにしました。

また、当該リンク提供者に故意がある場合には、刑事罰(3年以下の懲役・300万円以下の罰金またはその併科)を科すこととしました(同法120条の2第3号、親告罪「同法123条1項」)。

ただし、その規制対象となるリーチサイト・リーチアプリは、次の2種類に限定されています。

- ① 公衆を侵害コンテンツにことさらに誘導するもの(同法113条2項1号イ)
- ② 主として公衆による侵害コンテン

図表3 規制対象となるリーチサイト等のイメージ



出典:文化庁説明資料7頁の図を基に作成

ツの利用のために用いられるもの(同号ロ)

具体的には、①はサイト運営者が侵害コンテンツへの誘導のためにデザインや表示内容等をつくり込んでいる場合、②は掲示板などの投稿型サイトでユーザーが違法リンクを多数掲載し、結果として侵害コンテンツの利用を助長しているような場合がそれぞれ想定されています(図表3)。

また、規制の対象となる侵害コンテンツには、いわゆる二次創作・パロディなどの二次的著作物(翻訳を除く)は含まれません。この点は、今回追加されたほかの海賊版対策の規制でも同様です。

(2)リーチサイトの運営行為等の規制

令和2年改正著作権法は、リーチサイト・リーチアプリで侵害コンテンツへのリンクの提供等が行なわれており、かつ、サイト運営者・アプリ提供者が、リンク先が侵害コンテンツであることについて知っていたか、知ることができたと認められる場合において、当該リンクを削除せずに放置する行為についても著作権侵害とみなし(同法113条3項)、民事上の措置を講ずることができるようにしました。

また、当該サイト運営者・アプリ提供者に故意がある場合には、刑事罰(5年以下の懲役・500万円以下の罰金またはその併科)を科すこととしました(同法119条2項4号・5号、親告罪「同法123条1項」)。

なお、自ら直接にリーチサイトの運営やリーチアプリの提供を行なっていないプラットフォームマーは、この規制の対象から除外され

ています(同法113条3項括弧書き・119条2項4号括弧書き)。たとえば、YouTubeの特定のチャンネルがリーチサイトに該当しても、YouTube全体を管理するGoogleがリーチサイトの運営者として民事上の措置や刑事罰の対象となるわけではありません。ただし、プラットフォームであっても、著作権者等から侵害コンテンツへのリンクの削除要請があり、それを正当な理由なく相当期間にわたって放置しているなどの特別な事情がある場合には民事・刑事上の責任を免れません。

侵害コンテンツのダウンロード違法化

令和2年改正著作権法は、違法にアップロードされた著作物のダウンロード規制の対象について、音楽・映像から著作物全般(漫画・書籍・論文・コンピュータプログラムなど)に拡大し、違法にアップロードされたものと知りながら侵害コンテンツをダウンロード(スクリーンショットやコピーペーストなども含みます)することについて、一定の要件の下で、私的使用目的であっても違法としました(同法30条1項4号)。

また、正規版が有償で提供されている著作物を故意に反復・継続してダウンロードしていた場合には、刑事罰(2年以下の懲役・200万円以下の罰金またはその併科)を科すこととしました(同法119条3項2号第5項、親告罪「同法123条1項」)。

ただし、国民の情報収集等を過度に萎縮させないよう、次の3つの場合のダウンロードは規制の対象外となっています。

- ①軽微なもの
- ②いわゆる二次創作・パロディなどの二次的著作物(翻訳を除く)
- ③著作権者の利益を不当に害しないと認められる特別な事情がある場合

実務的には、どのようなものが「軽微なもの」かが問題ですが、たとえば、図表4のようなものが「軽微なもの」とされています。

また、③の場合に当たるかは、(ア)著作物の種類・経済的価値などを踏まえた保護の必要性の程度、(イ)ダウンロードの目的・必要性などを含めた態様、という2つの要素によって判断されます。文化庁の資料では、③の例として、「詐欺集団の作成した詐欺マニュアル(著作物)が、被害者救済団体によって告発サイトに無断掲載(違

法アップロード）されている場合に、それを自分や家族を守る目的でダウンロードすること」など3つの例が挙げられていますが、今後の事例の集積が待たれます。

写り込みに係る権利制限規定の対象範囲の拡大

改正前の著作権法でも、写真撮影・録音・録画を行なう際の写り込みについて、著作権を制限する規定が設けられていました（著作権法30条の2）。

従来の規定は、生放送・生配信などの伝達行為を対象としておらず、また、固定カメラでの撮影やスクリーンショットなど、創作性が認められない行為を行なう場面には適用されませんでした。また、従来の規定は、メインの被写体から分離困難な著作物の写り込みだけを対象としていました。

しかし、スマホ等の普及によって日常的に撮影や生配信が行なわれるようになるなど、著作物の利用に関する社会実態が変化するなかで、不都合が生じる場面等も増えてきました。

こうした状況を踏まえて、令和2年改正著作権法は、同条の対象

範囲を拡大する改正を行ないました。その結果、インターネットによる生配信やスクリーンショットなどを行なう際の写り込みや、子供にぬいぐるみを抱かせて撮影する場合など、メインの被写体から分離困難でなくても、メインの被写体に付随する著作物の写り込みについても同条が適用されることになりました。

もっとも、同条の改正によっても、意図的な写し込みがすべて無制限に認められるわけではありません。濫用的な利用や権利者の市場を害するような利用を防止するため、新たに「正当な範囲内」という要件が設けられ、経済的な利益を得るためにあえて著作物を写し込むような場合には、正当な範囲内のものではないとされ、著作権侵害になる可能性があります。

アクセスコントロールに関する保護の強化

アクセスコントロールとは、ソフトウェア等へのアクセスを特定の者だけに制限するための技術といえます。

このアクセスコントロールについては、従来から、著作権法と不

図表4 「軽微なもの」と認められる場合の例

「分量」による基準・典型例（全般）

その著作物全体の分量から見て、ダウンロードされる分量がごく小さい場合には、「軽微なもの」と認められる。

「軽微なもの」の典型例

- 数十ページで構成される漫画の1コマ～数コマのダウンロード
- 長文で構成される論文や新聞記事などの1行～数行のダウンロード
- 数百ページで構成される小説の1ページ～数ページのダウンロード

「軽微なもの」とは言えない例

- 漫画の1話の半分程度のダウンロード
- 1コマ漫画の1コマ全部のダウンロード
- 論文や新聞記事の半分程度のダウンロード
- 絵画や写真など1枚で作品全体となるもののダウンロード
（※下記により「軽微なもの」と認められる場合もあり得る）

「画質」による基準・典型例（絵画・イラスト・写真など）

画質が低く、それ自体では鑑賞に堪えないような粗い画像をダウンロードした場合には、「軽微なもの」と認められる。

「軽微なもの」の典型例

- サムネイル画像のダウンロード

「軽微なもの」とは言えない例

- 絵画・イラストなどの鮮明な画像のダウンロード・高画質の写真のダウンロード

出典：文化庁説明資料15頁を基に作成

正競争防止法において、それを回避する装置やプログラムの提供等が規制されてきました。しかし、著作権法では、不正競争防止法が規制の対象とする不正なシリアルコード（ソフトウェアのライセンス認証等の際に入力する符号）の提供等が規制の対象外となっており、両法の定義や規制の対象行為に齟齬が生じていました。

そこで、令和2年改正著作権法は、著作物等の不正使用を防止するためのアクセスコントロール技術について、最新の技術動向を踏まえて、不正競争防止法と同様、

（ア）コンピュータソフトに用いられるライセンス認証などの最近の技術が保護対象に含まれるように定義規定を明確化するとともに（著作権法2条1項20号・21号）、（イ）これを回避する機能を有する不正なシリアルコードの提供等を著作権侵害とみなし（同法113条7項）、民事上の措置を講ずることができるようになりました。また、故意がある場合には、刑事罰（3年以下の懲役・300万円以下の罰金またはその併科）を科すこととしました（同法120条の2第4号）。